

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	都市計画道路の整備	施策No	12-02	部課名	防災都市づくり部道路公園課
				課長名	大木 内線 2730

関連部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課				
-------	-------------------	--	--	--	--

行政評価	分野	VI	安全安心都市		
事業体系	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備		

目的
避難路や延焼遮断帯としての機能確保、木造住宅密集地域の防災性向上、安全に歩行できる空間の確保、電線類の地中化や植樹帯の整備のため、都市計画道路の整備を推進する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	まちなみの良さ	2.95	2.95	2.98	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
②	防災性	2.31	2.30	2.23	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③	安全・安心の実感	2.68	2.67	2.60	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	都市計画道路の整備率（%）	58.1	58.1	58.1	58.1	69.3	完成5,160m/計画8,886m（平成29年3月末延長）
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額			29年度	30年度	差額	
	給与関係費	33,784	32,514	▲ 1,270	地方税	0	0	0	
	物件費	452	16,716	16,264	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	5,152	5,152	都支支出金	1,807	10,134	8,327	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,807	10,134	8,327	
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,774	2,477	▲ 4,297	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 75,843	▲ 62,091	13,752	
	その他行政費用	36,640	15,366	▲ 21,274	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	77,650	72,225	▲ 5,425	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 75,843	▲ 62,091	13,752	
	特別費用(g)	11,757	0	▲ 11,757	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 11,757	0	11,757	当期収支差額(e)+(h)	▲ 87,600	▲ 62,091	25,509	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額			29年度	30年度	差額	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,784	1,727	▲ 57	
	有形固定資産	3,689,435	3,929,408	239,973	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	3,689,435	3,929,408	239,973	固定負債	26,191	23,130	▲ 3,061	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	26,191	23,130	▲ 3,061	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	27,975	24,857	▲ 3,118	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	3,661,460	3,935,547	274,087	
	建設仮勘定	0	30,996	30,996	正味財産の部合計	3,661,460	3,935,547	274,087	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	3,689,435	3,960,404	270,969	
	資産の部合計	3,689,435	3,960,404	270,969					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政コストとして給与関係費が大きな割合を占めており、関係権利者との折衝や地方在住の不在地主等への説明など、都市計画道路の整備に取り組んでいる。
- 物件費は、都市計画道路193号線の建物等調査・補償額算定業務委託を開始したことにより大幅に増加した。
- その他行政費用では、30年度に予定していた設計委託及び調査委託等の実施が出来なくなったことから減額している。
- 行政収入では、事業認可を取得（平成30年3月）したことで、30年度からと費の導入を図り増額している。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○都市計画道路については、平成19年度に補助306号線、平成22年度に補助107号線の整備完了以降、整備率58.1%に変動はない状況である。</p> <p>○「区部における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」が平成28年3月に策定され、平成28～37年度にかけて、補助182号線、補助189号線、補助193号線等、優先的に整備すべき路線が定められた。</p>
課題	<p>○都市計画道路の整備に当たっては、整備箇所周辺の建物状況や防災面での緊急性等から優先順位を設定して取り組んでいるが、土地所有者等関係権利者の理解を得ることが必要であり、事業スケジュールに遅れが生じる場合がある。</p> <p>○既存道路との接続に伴い、交通管理者である警察や鉄道事業者と協議し、交通への影響等を考慮して進める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○都市計画道路の整備は、現状を見極めた上で、優先順位を定めて計画的に進めていくとともに、引き続き関係権利者には協力が得られるよう、丁寧に対応していく。</p> <p>○警察や鉄道事業者等と調整を密に図りながら、より安全で機能性の高い道路の整備を進めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	都市計画道路の整備は、街の防災性向上等の観点から、優先順位を定めて計画的に推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
都市計画道路用地取得事務	11-02-17	12,644	26,824	695	16,023	重点的に推進	重点的に推進	区の計画を踏まえ、取組みを強化し、重点的に推進する。
都市計画道路補助193号線整備事業	11-04-02	26,277	15,660	14,833	9,727	重点的に推進	重点的に推進	地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業として本路線の整備を重点的に推進する。
都市計画道路補助321号線整備事業	11-04-11	4,949	13,376	180	5,419	推進	推進	未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について引き続き検討を進め、事業を推進する。
都市計画道路補助331号線整備事業	11-04-12	33,781	16,364	21,384	277,034	重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路となる本路線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で重要な事業であるため、重点的に推進する。
合計		77,651	72,224	37,092	308,203			